

令和 6 年 度

〔 自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日 〕

栃 木 市 公 営 企 業 会 計 決 算 書
(抜 粋)

目

次

水道事業会計

決算書類

決算報告書	2
-------	---

財務諸表

損益計算書	6
-------	---

貸借対照表	8
-------	---

剰余金計算書	10
--------	----

剰余金処分計算書（案）	10
-------------	----

決算附属書類

事業報告書	12
-------	----

財務諸表附属書類

キャッシュ・フロー計算書	16
--------------	----

下水道事業会計

決算書類

決算報告書	18
-------	----

財務諸表

損益計算書	22
-------	----

貸借対照表	24
-------	----

剰余金計算書	26
--------	----

剰余金処分計算書（案）	26
-------------	----

決算附属書類

事業報告書	30
-------	----

財務諸表附属書類

キャッシュ・フロー計算書	35
--------------	----

水道事業会計

決算書類

決算報告書 ————— 2

財務諸表

損益計算書 ————— 6

貸借対照表 ————— 8

剰余金計算書 ————— 10

剰余金処分計算書（案） ————— 10

決算附属書類

事業報告書 ————— 12

財務諸表附属書類

キャッシュ・フロー計算書 ————— 16

決 算 書 類

令和 6 年 度 栃 木 市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額
	当初予算額	補正予算額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計	
第 1 款	円	円	円	円	円
水道事業収益	2,783,522,000	88,762,000	0	2,872,284,000	2,897,395,365
第 1 項					
営 業 収 益	2,564,193,000	0	0	2,564,193,000	2,600,925,268
第 2 項					
営 業 外 収 益	219,326,000	88,762,000	0	308,088,000	296,466,152
第 3 項					
特 別 利 益	3,000	0	0	3,000	3,945

支 出

区 分	予 算					小 計
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	
第 1 款	円	円	円	円	円	円
水道事業費用	2,793,843,000	0	0	0	0	2,793,843,000
第 1 項						
営 業 費 用	2,605,706,000	0	0	0	0	2,605,706,000
第 2 項						
営 業 外 費 用	173,135,000	0	0	0	0	173,135,000
第 3 項						
特 別 損 失	5,002,000	0	0	0	0	5,002,000
第 4 項						
予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

水 道 事 業 決 算 報 告 書

予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 25,111,365	
36,732,268	(うち、仮受消費税及び地方消費税 231,212,369円)
△ 11,621,848	(うち、仮受消費税及び地方消費税 20,917円)
945	

額		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項 の規定による 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項 の規定による 繰越額	合 計				
円 0	円 2,793,843,000	円 2,494,119,135	円 26,400,000	円 273,323,865	
0	2,605,706,000	2,347,170,283	26,400,000	232,135,717	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 91,756,717円)
0	173,135,000	144,524,561	0	28,610,439	
0	5,002,000	2,424,291	0	2,577,709	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 219,454円)
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継続費通次繰越額に係る財源充当額
第 1 款	円	円	円	円	円
資本的収入	880,187,000	0	880,187,000	302,200,000	0
第 1 項					
企業債	622,000,000	0	622,000,000	300,000,000	0
第 2 項					
出資金	111,000,000	0	111,000,000	0	0
第 3 項					
補助金	1,511,000	0	1,511,000	0	0
第 4 項					
負担金	145,675,000	0	145,675,000	2,200,000	0
第 5 項					
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算						額
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額
第 1 款	円	円	円	円	円	円	円
資本的支出	1,952,294,000	0	0	0	1,952,294,000	428,520,000	0
第 1 項							
建設改良費	1,309,924,000	0	0	0	1,309,924,000	428,520,000	0
第 2 項							
企業債償還金	622,370,000	0	772,000	0	623,142,000	0	0
第 3 項							
予 備 費	20,000,000	0	△ 772,000	0	19,228,000	0	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額782,894,795円 は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,835,170円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 34,516,791円、過年度分損益勘定留保資金 128,520,000円、当年度分損益勘定留保資金519,022,834円、減債積立金66,000,000円で補てんした。

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
1,182,387,000	928,535,151	△ 253,851,849	
922,000,000	789,700,000	△ 132,300,000	
111,000,000	0	△ 111,000,000	
1,511,000	1,509,901	△ 1,099	
147,875,000	137,325,250	△ 10,549,750	
1,000	0	△ 1,000	

		翌年度繰越額				
合 計	決 算 額	地 方 公 営 企業法第26条 の規定による 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
2,380,814,000	1,711,429,946	337,128,000	222,000,000	559,128,000	110,256,054	
1,738,444,000	1,088,288,500	337,128,000	222,000,000	559,128,000	91,027,500	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 98,734,001 円)
623,142,000	623,141,446	0	0	0	554	
19,228,000	0	0	0	0	19,228,000	

令和 6 年度 栃木市水道事業 損益計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

1	営 業 収 益	円	円	円
	(1)給 水 収 益	2,250,948,265		
	(2)受 託 工 事 収 益	24,741,875		
	(3)そ の 他 の 営 業 収 益	94,022,759	2,369,712,899	
2	営 業 費 用			
	(1)原 水 及 び 浄 水 費	452,331,300		
	(2)配 水 及 び 給 水 費	487,569,526		
	(3)受 託 工 事 費	23,445,288		
	(4)総 係 費	216,038,923		
	(5)減 価 償 却 費	1,059,431,477		
	(6)資 産 減 耗 費	16,153,492		
	(7)そ の 他 の 営 業 費 用	443,560	2,255,413,566	
	営 業 利 益			114,299,333
3	営 業 外 収 益			
	(1)受取利息及び配当金	335,123		
	(2)他 会 計 補 助 金	68,956,002		
	(3)国 庫 補 助 金	3,965,500		
	(4)長 期 前 受 金 戻 入	207,558,871		
	(5)雑 収 益	15,629,739	296,445,235	
4	営 業 外 費 用			
	(1)支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	86,232,061		
	(2)雑 支 出	7,676,863	93,908,924	202,536,311
	経 常 利 益			316,835,644
5	特 別 利 益			
	(1)固 定 資 産 売 却 益	0		
	(2)過 年 度 損 益 修 正 益	3,945		
	(3)そ の 他 特 別 利 益	0	3,945	
6	特 別 損 失			
	(1)固 定 資 産 売 却 損	0		
	(2)過 年 度 損 益 修 正 損	2,204,837		
	(3)そ の 他 特 別 損 失	0	2,204,837	△ 2,200,892
	当 年 度 純 利 益			314,634,752
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			66,000,000
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			380,634,752

令和 6 年度 栃木市水道事業 貸借対照表

(令和 7年 3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土 地		498,735,716		
ロ 建 物	1,546,550,551			
減価償却累計額	△ 801,217,984	745,332,567		
ハ 構 築 物	39,911,223,842			
減価償却累計額	△ 20,371,707,839	19,539,516,003		
ニ 機 械 及 び 装 置	10,007,990,030			
減価償却累計額	△ 6,441,971,425	3,566,018,605		
ホ 車 両 運 搬 具	22,480,009			
減価償却累計額	△ 20,415,213	2,064,796		
ヘ 工具、器具及び備品	26,769,303			
減価償却累計額	△ 17,586,081	9,183,222		
ト 建 設 仮 勘 定		223,011,999		
有形固定資産合計			24,583,862,908	
(2)無形固定資産				
イ 電 話 加 入 権		1,177,324		
ロ その他無形固定資産		0		
無形固定資産合計			1,177,324	
固定資産合計				24,585,040,232
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金			2,416,752,482	
(2)未 収 金		292,662,794		
貸 倒 引 当 金		△ 7,681,603	284,981,191	
(3)貯 蔵 品			40,632,271	
流動資産合計				2,742,365,944
資 産 合 計				27,327,406,176

負債の部

3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>6,530,711,392</u>		
企業債合計		6,530,711,392	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	<u>67,135,883</u>		
引当金合計		<u>67,135,883</u>	
固定負債合計			6,597,847,275
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>581,559,540</u>		
企業債合計		581,559,540	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>18,036,000</u>		
引当金合計		18,036,000	
(3) 未払金		176,327,051	
(4) 前受金		319,663	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	
流動負債合計			776,242,254
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		10,434,814,914	
収益化累計額		<u>△ 5,814,578,972</u>	
繰延収益合計			4,620,235,942
負債合計			11,994,325,471

資本の部

6 資本金			13,155,832,530
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,243,880		
ロ その他資本剰余金	<u>2,273,712</u>		
資本剰余金合計		31,517,592	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	1,137,640,143		
ロ 建設改良積立金	627,455,688		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>380,634,752</u>		
利益剰余金合計		<u>2,145,730,583</u>	
剰余金合計			2,177,248,175
資本合計			<u>15,333,080,705</u>
負債資本合計			<u>27,327,406,176</u>

令和 6 年度 栃木市水道事業 剰余金計算書

(令和 6年 4月 1日から令和 7年 3月31日まで)

(単位 円)

	資 本 金	剰 余 金							資 本 合 計
		資 本 剰 余 金				利 益 剰 余 金			
		受 贈 そ の 他 資 本 剰 余 金 合 計	財 産 資 余 金	評 価 額 剰 余 金	減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
前年度末残高	12,943,912,691	29,243,880	2,273,712	31,517,592	1,203,640,143	387,068,285	452,307,242	2,043,015,670	15,018,445,953
前年度処分額	211,919,839	0	0	0	0	240,387,403	△ 452,307,242	△ 211,919,839	0
議会の議決による 処分額	211,919,839	0	0	0	0	240,387,403	△ 452,307,242	△ 211,919,839	0
資本金への処分	211,919,839	0	0	0	0	0	△ 211,919,839	△ 211,919,839	0
減債積立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設改良積立金の 積立	0	0	0	0	0	240,387,403	△ 240,387,403	0	0
処分後残高	13,155,832,530	29,243,880	2,273,712	31,517,592	1,203,640,143	627,455,688	(繰越利益剰余金) 0	1,831,095,831	15,018,445,953
当年度変動額	0	0	0	0	△ 66,000,000	0	380,634,752	314,634,752	314,634,752
減債積立金の 処分	0	0	0	0	△ 66,000,000	0	66,000,000	0	0
建設改良積立金の 処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0	314,634,752	314,634,752	314,634,752
当年度末残高	13,155,832,530	29,243,880	2,273,712	31,517,592	1,137,640,143	627,455,688	(当年度未処分 利益剰余金) 380,634,752	2,145,730,583	15,333,080,705

令和 6 年度 栃木市水道事業 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	13,155,832,530	31,517,592	380,634,752
議会の議決による処分額	66,000,000	0	△ 380,634,752
資本金への処分	66,000,000	0	△ 66,000,000
減債積立金の積立	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	△ 314,634,752
処分後残高	13,221,832,530	31,517,592	(繰越利益剰余金) 0

決 算 附 属 書 類

令和 6 年度 栃木市水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

本市水道事業は、公営企業本来の目的である公共の福祉増進と、経済性を発揮することを基本理念として運営してきましたが、人口減少に伴う水需要の減少や老朽化した施設・管路の更新事業費の増加等のため、より厳しい経営状況となることが見込まれました。このことから、令和6年4月1日に料金改定を行いました。その結果、今年度の給水収益等の営業収益は前年度比1億7,600万円増の23億円となりました。さらに、栃木市一般会計より国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した電力価格高騰に対する補助金を繰り入れたことで、純利益は、前年度比8,600万円増の3億1,400万円となりました。

建設改良事業については、栃木インター産業団地や平川土地区画整理等の上水道拡張に伴う配水管の整備を行うとともに、水道施設設備の更新や老朽化した配水管の布設替工事を実施し、水道の普及及び安定給水に努めました。加えて、浄水処理の強化対策として令和7年度までの2年間の計画で菌部浄水場紫外線照射施設新設工事に着手しました。また、有収率の改善を図る取組として、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した衛星画像を用いた漏水リスク評価業務を実施しました。この調査の解析結果を元に、音聴調査と併せて漏水箇所の特定を図り修繕を行うとともに、今後も調査を継続して実施し、管路の耐震化も含め、効果的・計画的な管路更新を実施いたします。

令和6年度の水道事業は料金改定による給水収益の増加により増収となりましたが、今後、給水人口の減少や原材料価格、エネルギーコストをはじめとする物価高騰など社会環境の変化により厳しさを増すことが懸念されます。今後は令和7年3月に改訂した栃木市水道ビジョンに基づいて、将来にわたり安心・安全な水道水を安定的に供給していくため、計画的に事業を進め、コスト縮減を継続し、経営の健全化に努めてまいります。

ア 建設改良事業

上水道整備事業関係では、市道12168号線外配水管布設工事や平川土地区画整理配水管布設替工事等を実施しました。

水道設備更新事業関係では、岩舟静戸第1浄水場受変電設備外更新工事や藤岡浄水場新設井さく井工事等を実施しました。

管路耐震化事業関係では、市道1039号線外配水管布設替工事や県道藤岡停車場線配水管布設替工事等を実施しました。

水道施設耐震化事業関係では、菌部浄水場浄水池・着水井耐震補強工事や大平蔵井浄水場管理棟耐震改修工事を実施しました。

イ 給 水 状 況

本年度の給水戸数は 63,765戸で、給水人口は 143,085人となり、行政区域内人口に対する普及率は 93.9%となりました。

また、年間配水量は 23,582,821 m^3 で年間有収水量は 15,869,167 m^3 となりました。

ウ 財 政 状 況

収益的収支については、収入が 2,666,162,079円（税込 2,897,395,365円）となり、その主な内訳は、営業収益の給水収益が 2,250,948,265円（税込 2,476,032,524円）、受託工事収益が 24,741,875円（税込 25,269,750円）となりました。

一方、支出は 2,351,527,327円（税込 2,494,119,135円）となり、その主な内訳は、営業費用 2,255,413,566円（税込2,347,170,283円）うち受託工事費 23,445,288円（税込 25,258,750円）、営業外費用 93,908,924円（税込144,524,561円）となりました。また、営業外費用には企業債利息 86,232,061円（非課税）が含まれています。

この結果、当期純利益は 314,634,752円となり、1 m^3 当たりの供給単価は 141.84円、給水原価は133.49円となりました。

次に、資本的収支については、収入が 928,535,151円（不課税）となり、その主な内訳は、企業債 789,700,000円、負担金 137,325,250円となりました。

一方、支出は 1,612,695,945円（税込 1,711,429,946円）となり、その内訳は、水道設備更新事業や管路耐震化事業等に係る建設改良費 989,554,499円（税込1,088,288,500円）及び企業債償還金 623,141,446円（不課税）となりました。

(2) 経 営 指 標 に 関 する 事 項

令和6年度決算における経営状況について、経営の健全性を示す経常収支比率は、企業債の償還利息の減少により前年度比3.10ポイント増の113.49%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率についても料金改定により収入が増えたことから前年度比2.73ポイント増の106.26%となり事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を上回りました。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.71ポイント増の53.68%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比0.60ポイント減の19.01%となっており、管路の老朽化はほぼ横ばいとなっています。また、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、前年度比0.03ポイント減の0.61%に留まりました。

今後より一層効率的な事業運営と施設更新に取り組み、水の安定供給に努めてまいります。

＜経営指標の推移＞

	R2	R3	R4	R5	R6	県内平均 R5	全国類似団体平均 R5
経常収支比率	110.19%	107.12%	108.06%	110.39%	113.49%	110.16%	110.20%
料金回収率	106.54%	103.21%	98.78%	103.53%	106.26%	100.41%	101.78%
有形固定資産 減価償却率	50.93%	51.24%	52.16%	52.97%	53.68%	54.15%	51.95%
管路経年化率	8.80%	18.04%	18.24%	19.61%	19.01%	14.80%	24.49%
管路更新率	1.84%	1.32%	1.32%	0.64%	0.61%	0.41%	0.58%

【算出式】

経常収支比率

$$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$$

料金回収率

$$= (\text{給水収益}) / \{ (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) - \text{受託工事費} - \text{長期前受金戻入} \}$$

有形固定資産減価償却率

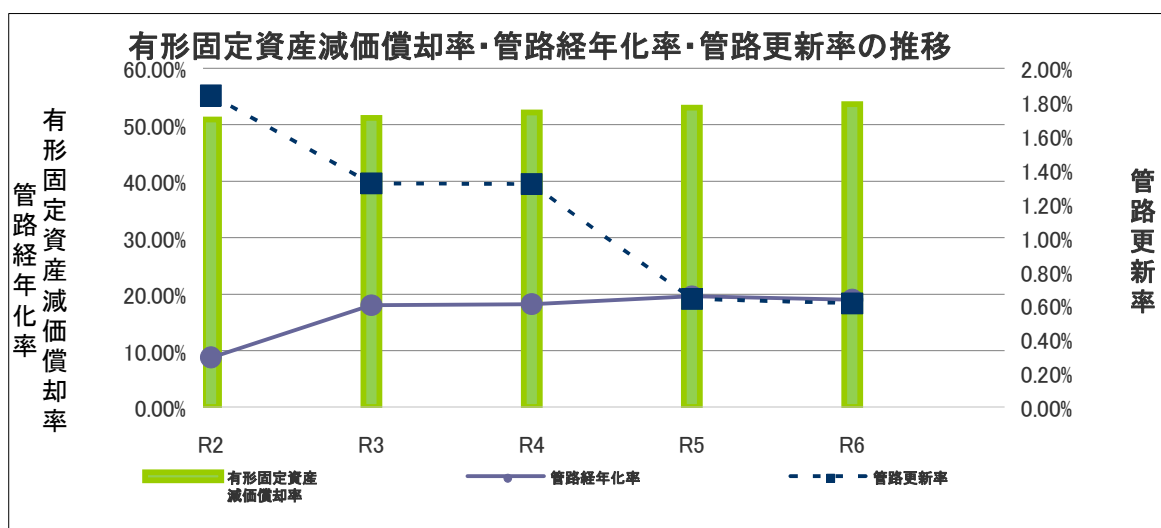
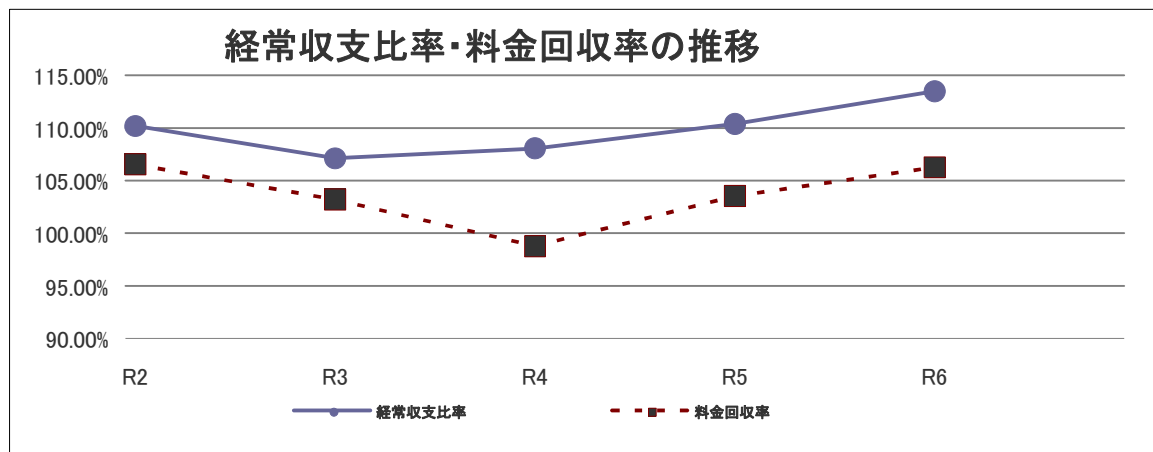
$$= (\text{有形固定資産減価償却累計額}) / (\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価})$$

管路経年化率

$$= (\text{法定耐用年数を経過した管路延長}) / (\text{管路延長})$$

管路更新率

$$= (\text{当該年度に更新した管路延長}) / (\text{管路延長})$$



(3) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報 告 第 6 号	令和5年度栃木市水道事業会計予算繰越計算書	R6. 5. 31	R6. 6. 7 (報告)
議 案 第 76 号	令和6年度栃木市水道事業会計補正予算 (第1号)	R6. 8. 30	R6. 9. 30
議 案 第 85 号	令和5年度栃木市水道事業会計剰余金の処分について	R6. 8. 30	R6. 9. 30
認 定 第 9 号	令和5年度栃木市水道事業会計決算の認定について	R6. 8. 30	R6. 9. 30 (認定)
議 案 第 12 号	令和7年度栃木市水道事業会計予算	R7. 2. 21	R7. 3. 26

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許可年月日
R6. 7. 22	栃木県知事	令和6年度上水道事業起債協議書	R6. 8. 30 (同意)

(5) 職員に関する事項

区 分	令和 7年 3月31日現在	令和 6年 3月31日現在	増 減	備 考
一 般 行 政 職	28	28	0	
技 能 労 務 職	0	0	0	
計	28	28	0	

令和 6 年度 栃木市水道事業 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	314,634,752
減価償却費	1,059,431,477
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,790,333
賞与引当金の増減額 (△は減少)	820,000
長期前受金戻入額	△ 207,558,871
受取利息	△ 335,123
支払利息	86,232,061
固定資産除却損	16,153,492
未収金の増減額 (△は増加)	△ 37,007,814
未払金の増減額 (△は減少)	7,527,980
預り金等の増減額 (△は減少)	△ 793,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 834,750
前受金の増減額 (△は減少)	△ 273,500
小計	1,236,205,403
利息の受取額	335,123
利息の支払額	△ 86,232,061
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,150,308,465

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 979,298,047
他会計からの繰入金による収入	1,372,804
工事負担金による収入	81,894,787
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 896,030,456

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	789,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 623,141,446
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,558,554

資金増加額 (又は減少額)	420,836,563
資金期首残高	1,995,915,919
資金期末残高	2,416,752,482

下水道事業会計

決 算 書 類		
決 算 報 告 書	_____	18
財 務 諸 表		
損 益 計 算 書	_____	22
貸 借 対 照 表	_____	24
剰 余 金 計 算 書	_____	26
剰余金処分計算書（案）	_____	26
決 算 附 属 書 類		
事 業 報 告 書	_____	30
財 務 諸 表 附 属 書 類		
キャッシュ・フロー計算書	_____	35

決 算 書 類

令和 6 年 度 栃 木 市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第 1 款	円	円	円	円	円
下水道事業収益	4,194,590,000	0	0	4,194,590,000	3,840,900
第 1 項					
営 業 収 益	1,631,881,000	0	0	1,631,881,000	3,840,900
第 2 項					
営 業 外 収 益	2,562,706,000	0	0	2,562,706,000	0
第 3 項					
特 別 利 益	3,000	0	0	3,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第 1 款	円	円	円	円	円	円
下水道事業費用	4,247,826,000	0	0	0	0	4,247,826,000
第 1 項						
営 業 費 用	3,907,566,000	0	0	0	0	3,907,566,000
第 2 項						
営 業 外 費 用	327,258,000	0	0	0	0	327,258,000
第 3 項						
特 別 損 失	3,002,000	0	315,000	0	0	3,317,000
第 4 項						
予 備 費	10,000,000	0	△ 315,000	0	0	9,685,000

下 水 道 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円 4,198,430,900	円 4,216,955,822	円 18,524,922	
1,635,721,900	1,662,458,727	26,736,827	(うち、仮受消費税及び地方消費税 146,461,728円)
2,562,706,000	2,534,482,476	△ 28,223,524	
3,000	20,014,619	20,011,619	

額	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法 第26条第2項の 繰越額					
円 3,840,900	円 4,251,666,900	円 4,128,148,292	円 0	円 123,518,608	
3,840,900	3,911,406,900	3,848,149,722	0	63,257,178	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 153,922,715 円)
0	327,258,000	277,109,686	0	50,148,314	
0	3,317,000	2,888,884	0	428,116	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 232,992 円)
0	9,685,000	0	0	9,685,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額 に係る財源充当額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額
第 1 款	円	円	円	円	円
資本的収入	1,817,176,000	0	1,817,176,000	294,353,500	0
第 1 項					
企業債	949,500,000	0	949,500,000	224,200,000	0
第 2 項					
補助金	805,768,000	0	805,768,000	70,153,500	0
第 3 項					
負担金	61,907,000	0	61,907,000	0	0
第 4 項					
固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額						
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額
第 1 款	円	円	円	円	円	円	円
資本的支出	3,192,086,000	0	0	0	3,192,086,000	308,882,705	0
第 1 項							
建設改良費	1,520,886,000	0	0	0	1,520,886,000	308,882,705	0
第 2 項							
企業債償還金	1,656,200,000	0	0	0	1,656,200,000	0	0
第 3 項							
予 備 費	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	0

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,281,133,051円 は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 85,840,000円、過年度分損益勘定留保資金27,334,988円、当年度分損益勘定留保資金1,137,958,063円及び減債積立金30,000,000円で補てんした。

額			
合 計	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
円	円	円	
2, 111, 529, 500	1, 296, 507, 696	△ 815, 021, 804	
1, 173, 700, 000	585, 800, 000	△ 587, 900, 000	
875, 921, 500	683, 348, 920	△ 192, 572, 580	
61, 907, 000	27, 358, 776	△ 34, 548, 224	
1, 000	0	△ 1, 000	

		翌 年 度 繰 越 額				
合 計	決 算 額	地 方 公 営 企業法第26条 の規定による 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計	不 用 額	備 考
円	円	円	円	円	円	
3, 500, 968, 705	2, 577, 640, 747	634, 578, 999	0	634, 578, 999	288, 748, 959	
1, 829, 768, 705	921, 441, 450	634, 578, 999	0	634, 578, 999	273, 748, 256	(うち、仮払消費税 及び地方消費税 78,823,454 円)
1, 656, 200, 000	1, 656, 199, 297	0	0	0	703	
15, 000, 000	0	0	0	0	15, 000, 000	

令和 6 年度 栃木市下水道事業 損益計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

1	営 業 収 益	円	円	円
(1)	使 用 料	1,460,314,790		
(2)	国 庫 補 助 金	21,131,000		
(3)	雨 水 処 理 負 担 金	27,860,409		
(4)	受 託 工 事 収 益	4,689,000		
(5)	そ の 他 の 営 業 収 益	<u>2,001,800</u>	1,515,996,999	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	146,045,134		
(2)	公 共 下 水 道 費	41,230,000		
(3)	雨 水 渠 施 設 費			
(3)	処 理 場 費	106,186,920		
(4)	流 域 下 水 道 費	1,198,194,206		
(5)	水 質 規 制 費	20,683,090		
(6)	普 及 促 進 費	9,445,352		
(7)	受 託 工 事 費	4,239,000		
(8)	総 係 費	152,498,002		
(9)	減 価 償 却 費	1,991,248,685		
(10)	資 産 減 耗 費	24,456,618		
(11)	そ の 他 の 営 業 費 用	<u>0</u>	<u>3,694,227,007</u>	
	営 業 利 益			△ 2,178,230,008
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,162,590		
(2)	他 会 計 補 助 金	1,714,153,523		
(3)	長 期 前 受 金 戻 入	777,336,951		
(4)	雑 収 益	<u>1,625,570</u>	2,494,278,634	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	277,109,686		
(2)	雑 支 出	<u>10,057,652</u>	<u>287,167,338</u>	<u>2,207,111,296</u>
	経 常 利 益			28,881,288
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	0		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 益	20,014,619		
(3)	そ の 他 特 別 利 益	<u>0</u>	20,014,619	
6	特 別 損 失			
(1)	固 定 資 産 売 却 損	0		
(2)	過 年 度 損 益 修 正 損	2,339,045		
(3)	そ の 他 特 別 損 失	<u>316,847</u>	<u>2,655,892</u>	<u>17,358,727</u>
	当 年 度 純 利 益			46,240,015
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>30,000,000</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>76,240,015</u></u>

令和 6 年度 栃木市下水道事業 貸借対照表

(令和7年 3月31日)

資 産 の 部

1 固 定 資 産	円	円	円	円
(1)有形固定資産				
イ 土 地		401,401,468		
ロ 建 物	768,920,070			
減価償却累計額	<u>△ 138,303,953</u>	630,616,117		
ハ 構 築 物	61,106,873,609			
減価償却累計額	<u>△ 11,372,593,941</u>	49,734,279,668		
ニ 機 械 及 び 装 置	956,097,684			
減価償却累計額	<u>△ 625,256,658</u>	330,841,026		
ホ 車 両 運 搬 具	5,971,800			
減価償却累計額	<u>△ 623,124</u>	5,348,676		
ヘ 工具、器具及び備品	2,468,602			
減価償却累計額	<u>△ 1,935,304</u>	533,298		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,710,899,679</u>		
有形固定資産合計			52,813,919,932	
(2)無形固定資産				
イ 流域下水道施設利用権		4,254,623,372		
ロ 電 話 加 入 権		3,924,000		
ハ その他無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>4,258,547,372</u>	
固定資産合計				57,072,467,304
2 流 動 資 産				
(1)現 金 預 金		1,247,916,455		
(2)未 収 金	91,645,909			
貸倒引当金	<u>△ 6,582,999</u>	85,062,910		
流動資産合計				<u>1,332,979,365</u>
資 産 合 計				<u><u>58,405,446,669</u></u>

負債の部

3 固定負債	円	円	円
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>18,155,909,753</u>		
企業債合計		<u>18,155,909,753</u>	
固定負債合計			18,155,909,753
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,566,491,105</u>		
企業債合計		1,566,491,105	
(2) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>11,435,000</u>		
引当金合計		11,435,000	
(3) 未払金		307,101,596	
(4) その他流動負債		59,504	
流動負債合計			1,885,087,205
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		28,234,678,640	
収益化累計額		<u>△ 4,997,462,763</u>	
繰延収益合計			<u>23,237,215,877</u>
負債合計			43,278,212,835

資本の部

6 資本金			14,012,144,895
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	69,453,169		
ロ その他資本剰余金	<u>145,406,437</u>		
資本剰余金合計		214,859,606	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	823,989,318		
ロ 建設改良積立金	0		
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>76,240,015</u>		
利益剰余金合計		<u>900,229,333</u>	
剰余金合計			<u>1,115,088,939</u>
資本合計			<u>15,127,233,834</u>
負債資本合計			<u><u>58,405,446,669</u></u>

令和 6 年度 栃木市下水道事業 剰余金計算書

(令和6年 4月 1日から令和7年 3月31日まで)

	資 本 金	剰 余 金				
		資本剰余金			利 益	
		受贈資産評価額	その他資本剰余金	資本剰余金合計	減 債 積 立 金	建設改良積立金
前年度末残高	13,895,744,895	69,453,169	143,943,766	213,396,935	799,576,062	0
前年度処分額	116,400,000	0	0	0	54,413,256	0
議会の議決による処分額	116,400,000	0	0	0	54,413,256	0
資本金への処分	116,400,000	0	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0	54,413,256	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0
処分後残高	14,012,144,895	69,453,169	143,943,766	213,396,935	853,989,318	0
当年度変動額	0	0	1,462,671	1,462,671	△ 30,000,000	0
減債積立金の処分	0	0	0	0	△ 30,000,000	0
建設改良積立金の処分	0	0	0	0	0	0
出資金の受入	0	0	0	0	0	0
補助金の受入	0	0	0	0	0	0
他会計補助金の受入	0	0	1,462,671	1,462,671	0	0
受贈財産の受入	0	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0	0
当年度末残高	14,012,144,895	69,453,169	145,406,437	214,859,606	823,989,318	0

令和 6 年度 栃木市下水道事業 剰余金処分計算書 (案)

(単位 円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	14,012,144,895	214,859,606	76,240,015
議会の議決による処分額	30,000,000	0	△ 76,240,015
資本金への処分	30,000,000	0	△ 30,000,000
減債積立金の積立	0	0	△ 46,240,015
建設改良積立金の積立	0	0	0
処分後残高	14,042,144,895	214,859,606	(繰越利益剰余金) 0

(単位 円)

剰 余 金		資 本 合 計
未処分利益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
170,813,256	970,389,318	15,079,531,148
△ 170,813,256	△ 116,400,000	0
△ 170,813,256	△ 116,400,000	0
△ 116,400,000	△ 116,400,000	0
△ 54,413,256	0	0
0	0	0
(繰越利益 剰 余 金)		
0	853,989,318	15,079,531,148
76,240,015	46,240,015	47,702,686
30,000,000	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	1,462,671
0	0	0
46,240,015	46,240,015	46,240,015
(当年度未処分 利益剰余金)		
76,240,015	900,229,333	15,127,233,834

決 算 附 属 書 類

令和 6 年度 栃木市下水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

本市下水道事業は、快適で衛生的な生活環境の改善、雨水排除による浸水対策及び公共用水域の水質の保全という役割に加え、地球環境に配慮した持続可能な循環型社会の形成のため欠くことのできない重要な都市基盤施設として、順次整備を進めてきました。

本年度は、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、公共下水道事業では、主に栃木地域における污水管渠布設工事を行い、雨水排水対策事業では、昨年度に引き続き片柳町4丁目地内の雨水渠整備に関する工事及び関連業務委託を行いました。

農業集落排水事業では、処理施設や管渠等の維持管理及び修繕を主に行いました。

本市下水道事業は基準外繰入金により赤字補てんを行っているため、基準外繰入金の削減を図るとともに今後の管や施設の更新に備えるため、令和6年4月1日より下水道使用料の改定を行いました。しかしながら、今般の原材料価格、エネルギーコストをはじめとする物価高騰により維持管理費が増加しており、今後も経費削減に努めてまいります。

令和3年3月に策定した栃木市下水道事業経営戦略は策定から3年が経過していることから、近年の社会情勢の変化に対応し、将来に渡って健全で安定した経営を継続するため改定を行いました。今後は、生活排水処理構想及び新しい経営戦略に基づき、公共下水道管渠の整備、農業集落排水から公共下水道への接続、施設更新の検討、災害に強い体制を整えとともに、将来に渡り持続可能な下水道サービスを提供できるよう、経営の健全化に努めてまいります。

ア 建 設 改 良 事 業

公共下水道建設事業関係では、市内各地域において污水管渠布設工事、污水樹設置工事、舗装本復旧工事を実施しました。

雨水渠整備事業関係では、片柳町4丁目地内の雨水調整池関連工事及び関連業務委託を実施しました。

イ 排 水 状 況

本年度の接続戸数は 34,782戸で、接続人口は 102,351人となり、処理区域内人口に対する水洗化率は96.1%となりました。

また、年間処理水量は 13,281,910 m^3 で年間有収水量は 9,776,831 m^3 となりました。

ウ 財 政 状 況

収益的収支については、収入が 4,030,290,252円（税込 4,216,955,822円）となり、その主な内訳は、営業収益の使用料が 1,460,314,790円（税込 1,606,307,618円）、営業外収益の他会計補助金が 1,714,153,523円（不課税）となりました。

一方、支出は 3,984,050,237円（税込 4,128,148,292円）となり、その主な内訳は営業費用 3,694,227,007円（税込 3,848,149,722円）、営業外費用287,167,338円（税込 277,109,686円）となりました。また、営業外費用には企業債利息 277,109,686円（非課税）が含まれています。

この結果、当期純利益は 46,240,015円となり、1㎡当たりの使用料単価は149.36円
汚水処理原価は 155.22円となりました。

次に資本的収支については、収入が 1,296,507,696円（不課税）となり、その内訳は企業債 585,800,000円、補助金 683,348,920円、負担金 27,358,776円となりました。

一方、支出は 2,498,817,293円（税込 2,577,640,747円）となり、その主な内訳は公共下水道建設事業や雨水渠整備事業費等に係る建設改良費 842,617,996円（税込921,441,450円）、企業債償還金 1,656,199,297円（不課税）となりました。

(2) 経 営 指 標 に 関 す る 事 項

ア 公共下水道事業

令和6年度決算における経営状況について、経営の健全性を示す経常収支比率は公共下水道雨水渠施設費の増により前年度比0.81ポイント減の100.76%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回り黒字経営となっています。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 8.02ポイント増の99.97%で100%を下回っており、経費に対する使用料の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況です。今後も経費の削減に努め、経営の健全化を図ってまいります。

また、本市の公共下水道事業の供用開始は昭和57年であり、下水道管渠の法定耐用年数である50年を超えるものはなく、現在も下水道管渠の新設を行っていることから、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は、前年度比2.52ポイント増の18.55%となっており年々増加しています。

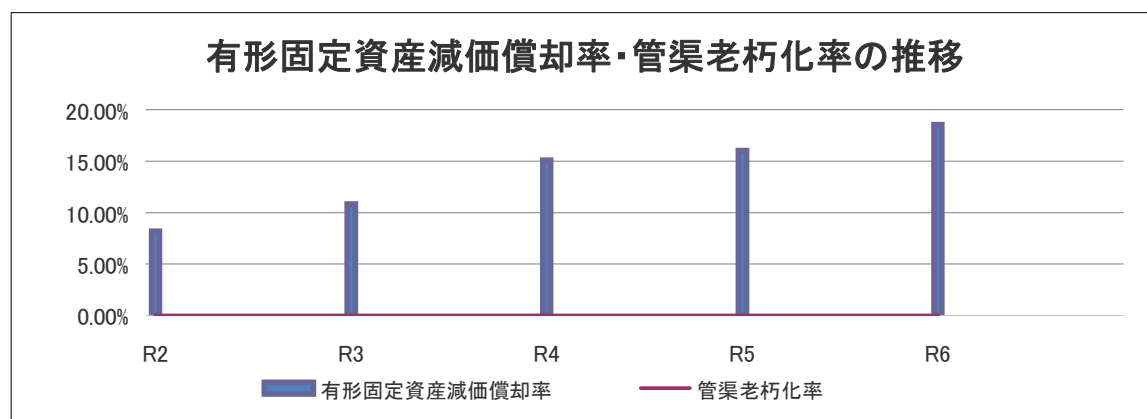
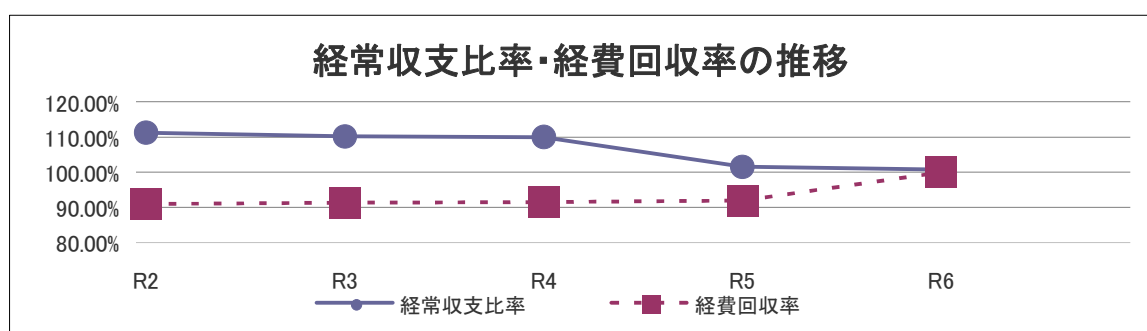
なお、令和14年度から耐用年数を超える管渠が発生することから、今後は、将来の更新に向けたストックマネジメント計画を策定すると同時に、今後の更新に必要な内部留保資金を増やししながら計画的に事業を進めていく必要があります。

＜経営指標の推移＞

	R2	R3	R4	R5	R6	県内平均 R5	全国類似団体平均 R5
経常収支比率	111.25%	110.22%	109.99%	101.57%	100.76%	111.50%	107.64%
経費回収率	90.95%	91.30%	91.54%	91.95%	99.97%	82.17%	98.46%
有形固定資産減価償却率	8.22%	10.83%	15.09%	16.03%	18.55%	19.64%	29.93%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	4.38%	2.74%

【算出式】

経常収支比率	$= (\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用})$
経費回収率	$= (\text{下水道使用料}) / (\text{汚水処理費} [\text{公費負担分を除く}])$
有形固定資産減価償却率	$= (\text{有形固定資産減価償却累計額}) / (\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価})$
管渠老朽化率	$= (\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}) / (\text{下水道布設延長})$



イ 農業集落排水事業

令和6年度決算における経営状況について、経常費用に対する経常収益の割合である経常収支比率は前年度比0.32ポイント増の100.34%となり、健全経営の水準とされる100%を上回り黒字経営となっています。使用料水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度に比べ処理場費が減少したため、前年度比10.45ポイント増の58.73%となりましたが100%を大きく下回っており、経費に対する使用料の不足分を一般会計からの繰入金で賄っている状況です。

また、本市の農業集落排水事業は平成元年から供用開始しており、現在、耐用年数の50年を超える下水道管渠はありません。償却対象資産の減価償却の状況を示す有形

固定資産減価償却率は、前年度比3.41ポイント増の25.69%と年々増加傾向にあり、処理場設備の一部では、耐用年数を超えているものがあります。

西方地域、大平地域の農業集落排水施設については、令和10年度以降順次公共下水道への接続を予定しており処理場の更新費用が削減されますが、藤岡地域の農業集落排水施設については、公共下水道まで距離があること、汚水処理手法が真空方式を採用していることから公共下水道への接続ができず、今後の維持管理、運営方針を検討していく必要があります。

＜経営指標の推移＞

	R2	R3	R4	R5	R6	県内平均 R5	全国類似団体平均 R5
経常収支比率	100.00%	100.02%	99.96%	100.02%	100.34%	110.08%	103.07%
経費回収率	61.42%	76.44%	63.37%	48.28%	58.73%	65.68%	61.15%
有形固定資産減価償却率	11.42%	15.22%	18.79%	22.28%	25.69%	21.65%	30.50%
管渠老朽化率	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

【算出式】

経常収支比率

＝（営業収益＋営業外収益）／（営業費用＋営業外費用）

経費回収率

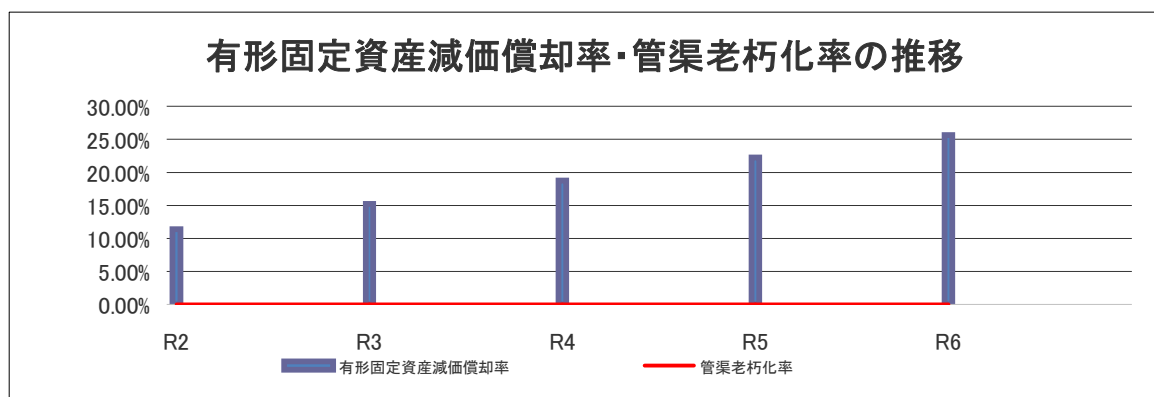
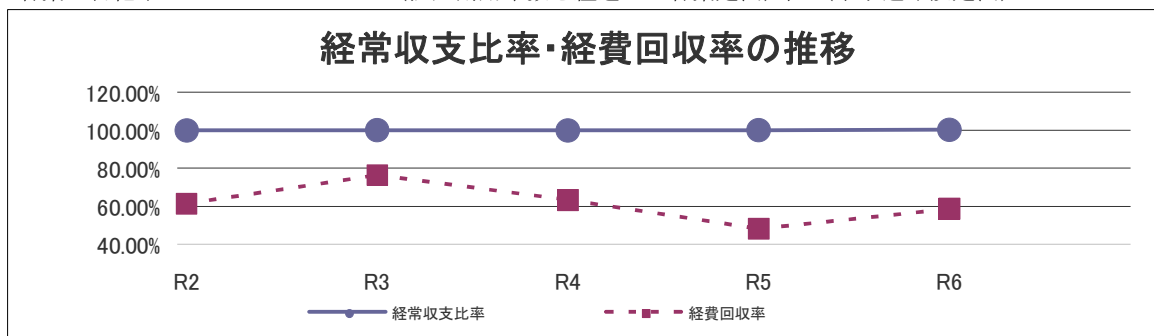
＝（下水道使用料）／（汚水処理費〔公費負担分を除く〕）

有形固定資産減価償却率

＝（有形固定資産減価償却累計額）／（有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価）

管渠老朽化率

＝（法定耐用年数を経過した管渠延長）／（下水道布設延長）



(3) 議 会 議 決 事 項

議案番号	件 名	提出年月日	議決年月日
報 告 第 7 号	令和5年度栃木市下水道事業会計予算繰越計算書	R6. 5. 31	R6. 6. 7 (報告)
議案第86号	令和5年度栃木市下水道事業会計剰余金の処分について	R6. 8. 30	R6. 9. 30
認 定 第 10 号	令和5年度栃木市下水道事業会計決算の認定について	R6. 8. 30	R6. 9. 30 (認定)
議案第13号	令和7年度栃木市下水道事業会計予算	R7. 2. 21	R7. 3. 26

(4) 行政官庁認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許可年月日
R6. 7. 22	栃木県知事	令和6年度下水道事業起債協議書	R6. 8. 30 (同意)

(5) 職員に関する事項

区 分	令和7年 3月31日現在	令和6年 3月31日現在	増 減	備 考
一 般 行 政 職	24	23	1	
技 能 労 務 職	0	0	0	
計	24	23	1	

令和 6 年度 栃木市下水道事業 キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	46,240,015
減価償却費	1,991,248,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	139,250
賞与引当金の増減額 (△は減少)	767,943
長期前受金戻入額	△ 777,336,951
受取利息	△ 1,162,590
支払利息	277,109,686
固定資産除却損	24,456,618
未収金の増減額 (△は増加)	21,766,783
未払金の増減額 (△は減少)	△ 5,588,800
預り金等の増減額 (△は減少)	△ 35,356
小計	1,577,605,283
利息の受取額	1,162,590
利息の支払額	△ 277,109,686
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,301,658,187

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 821,550,861
無形固定資産の取得による支出	△ 54,096,353
国庫補助金等による収入	194,339,091
他会計からの繰入金による収入	455,328,516
工事負担金による収入	26,030,278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 199,949,329

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	585,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,656,199,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,399,297

資金増加額 (又は減少額)	31,309,561
資金期首残高	1,216,606,894
資金期末残高	1,247,916,455